消費税率引上げ等に係る事業者向け・一般向け広報

資料 1

事業者向け

一般向け

軽減税率制度・補助金

- 専門紙・雑誌広告（30年6～8月）
「事業者の皆さん 来年10月1日から始まる消費税の軽減税率 準備していただきたいことがあります。」
- 専門紙・雑誌広告（31年3月、元年6月）
「仕入税額控除の方式が変わります！」
- テレビCM・新聞広告（31年4月、元年6月～）
「あなたのお店のレジは軽減税率に対応していますか？」
- 新聞広告（31年3月、元年8月）
「消費税の軽減税率制度の説明会を全国で開催しています！」
- ポスター（平成30年7月～）
「消費税の軽減税率制度が実施されます」
- ラジオCM・インターネット広告〔補助金〕（元年6月） など

- ・ 引上げの必要性
- ・ 引上げ分の使いみち
- ・ 家計・景気への影響緩和策

- 政府広報オンライン・キャンペーンサイト
（元年8月～）
- ウェブ動画
（元年8月～）
- インターネット広告
（元年8月～）
- テレビCM
（元年8月前半）
- 新聞広告
（元年8月前半）
- 視覚障がい者向け広報
（31年3月）
など

転嫁対策・ガイドライン

- 新聞・雑誌広告、ウェブ動画、ラジオ（31年2月）
「気をつけてイルカ？ 消費税転嫁対策」
- 新聞・雑誌広告（31年2月）
「消費税が変わる。取引内容も変わる。」
- 専門紙・雑誌広告（31年3月）
「消費税率引上げ前後の値上げ・値下げ こんな値付けはNGとっていませんか？」
- ポスター〔転嫁対策〕（31年2月）
- ポスター（元年8月）
「どうつける？ どうなるの？ 税率引上げ前後のお値段」 など

軽減税率制度の円滑な実施について（今後の取組等）

消費税率引上げ等に関する一般向け広報

《今後継続する取組及び新たに実施する取組》

- ◆ 政府広報において、テレビ・ラジオCM、新聞広告、政府広報オンラインの消費税率引上げのキャンペーンサイト（ウェブ動画を含む）、インターネット広告等により、消費税率引上げ等に関する一般向け広報を随時実施（消費税率引上げに係る広報キャンペーン）〈8月〉
- ◆ 政府広報の地方公共団体向け広報素材（国民向け）の広報紙等への掲載について、総務省から地方公共団体に対して改めて協力依頼文書を発出〈7月〉（総務省）
- ◆ 消費税率引上げに係る特集ページをホームページ上に開設〈8月〉（財務省）
- ◆ 一般向けのポスターを地方公共団体（都道府県・政令指定都市等）に配布（約2万枚）〈8月〉（総務省・地方税共同機構）

軽減税率制度等の事業者に対する広報・周知

《これまで実施した取組》

- 「飲食料品の取扱い（販売）がない事業者の方についても、消費税の軽減税率制度実施後は「区分経理」が必要となります」（チラシ）を配布
- 中小企業・小規模事業者向けに軽減税率対応が必要か否か気づきの機会を与える「軽減税率への対応が必要か1枚で分かるリーフレット」を配布
- 事業者向け広告の業界紙への掲載（33紙程度）
- 制度概要に関する簡素な説明を業界紙等に掲載（20件程度）
- 都道府県単位で、商工会等の事業者団体、各業界団体、税務関係団体、地方公共団体等が参画した軽減税率制度実施対策協議会を組織

《今後継続する取組及び新たに実施する取組》

- マスメディアや業界紙等を活用したメディア露出
 - ◆ 政府広報オンラインに消費税率引上げのキャンペーンサイトを新設し、軽減税率制度に関する情報を掲載するとともに、関係省庁のホームページに誘導。キャンペーンサイト内の事業者向け動画で制度・説明会・支援策（補助金）について周知〈8月〉
 - ◆ 政府広報で事業者向けにラジオCM、ターゲティングメール広告、インターネット広告（動画、静止画バナー等）を随時実施〈8月〉
 - ◆ 事業者向けのインターネット広告（静止画バナー）を掲載〈8月〉（財務省）
 - ◆ 聴覚障がい者向け手話付き動画をキャンペーンサイトに掲載〈8月〉
 - ◆ 視覚障がい者向け音声広報CD、点字・大活字広報誌を配付〈9月〉
 - ◆ 国税庁において、事業者向けに新聞広告を実施〈8月〉
 - ◆ 財務省主税局が中心となり、業種固有の課題解決につながる詳細な解説等を業界紙等に掲載（100件程度）〈元年7月末累計〉

- 通達・Q&A、ホームページ
 - ◆ 法令解釈通達の発遣及び質疑応答事例集（Q & A）を公表し、内容を更新
 - ◆ 国税庁等のホームページに特設コーナーを開設、内容を更新
 - ◆ 税務署における説明会の開催日程を国税庁ホームページに掲載し、随時更新
 - ◆ 国税庁のホームページにおいて、軽減税率制度に関するインターネット番組（Web-Tax-TV）を掲載

- 説明会の開催、事業者向けチラシの配布等
 - ◆ 全国の税務署等、業種横断的団体（商工会・商工会議所・税務関係団体等）及び事業者団体（業界団体）において、説明会を開催。所管省庁から事業者団体に対し説明会開催を働き掛け、国税庁等から講師を派遣
 - ◆ 説明会は約6万回開催、延べ約192万事業者が参加（元年5月末累計）
 - ◆ 事業者へ個別にリーフレット・パンフレットを送付（約850万部）〈7～8月〉
 - ◆ 公取委主催の事業者向け説明会において、軽減税率制度の説明及び相談対応を実施〈4月～〉
 - ◆ 露出アップを意識し、事業者向けイベント・商談会場におけるセミナーを開催〈6月〉
 - ◆ 転嫁Gメンが事業者を訪問し、軽減税率制度等を周知〈5月～〉
 - ◆ 農業者を対象とした農産物委託販売に係る課税売上げの計算方法等速やかな対応が必要な事項に焦点をあてたパンフレットを配布〈8月〉
 - ◆ 総務省から、ブロック別の市長会総会等、地方公共団体向けの各種会議において、管内事業者への広報を依頼するとともに、地方公共団体自らが事業者の立場として必要となる対応を改めて周知〈4月～〉

- 業種横断的団体・業界団体による周知広報等

《これまで実施した取組》

【業界団体との連携による周知広報】

- 関係省庁から業種横断的団体・業界団体に対して説明会開催、講師派遣要請、周知広報に関する協力依頼文書を発出
- 農水省において、JAと連携の上、生産者に対する効果的な周知広報の実現に向けた検討会を設置
- 農水省において、酪農・畜産業界の課題に対応するため、全国各地（地方農政局等）での説明会を開催
- 農水省において、食品卸・小売・製造・外食の業種ごとのパンフレットを作成し、業界団体を通じて食品事業者に配布

【業種横断的な取組・働きかけ】

- 日税連と連携の上、ホームページにおいて実務面での対応に役立つ資料をまとめた専用ページを開設
- 日本商工会議所と連携の上、「小売/卸売」「飲食店」事業者向けの小冊子を作成

【金融機関及び地方公共団体との連携による周知広報】

- 財務局・国税局が中心となり、金融機関団体に対する協力依頼文書を発出
- 総務省において、都道府県及び市区町村が活用できるよう事業者向け制度周知チラシを約430万枚作成（事業者支援策についても記載）
- 総務省から地方公共団体に対して協力依頼文書を発出〈3月〉

- ・総務省作成チラシの配布
- ・内閣府、中企庁、国税庁等と連携し、軽減税率制度や事業者支援措置に関する広報誌等における周知広報、税務署説明会等への協力

《今後継続する取組及び新たに実施する取組》

- ◆ 関係省庁等において、地方公共団体、地域金融機関等の協力も得ながら、どの団体にも属しない小規模事業者や個人事業主に対して働きかけ
- ◆ 税理士会等と連携して、個人事業者を対象とした記帳・申告指導及び無料相談の実施
- ◆ 総務省の依頼により、地方公共団体が管内事業者へ広報・周知すべき内容や自ら事業者としての立場から必要な対応等について理解を深めるため、全都道府県で、都道府県及び市区町村職員向けの研修会を開催〈4月～5月〉
- ◆ 政府広報の地方公共団体向け広報素材（事業者向け）の広報紙等への掲載について、総務省から地方公共団体に対して改めて協力依頼文書を発出〈7月〉
- ◆ 総務省作成の事業者向け制度周知チラシを各地方公共団体を通じて事業者等へ配布〈5月～〉。各都道府県においては、チラシを個人事業税の納税通知書（10万通）に同封する等により個人事業主へ直接送付〈8月〉

事業者支援策の周知・実施

《これまで実施した取組》

【レジ補助金の拡充】

○補助対象の拡大

- ・レジに登録する商品情報（商品マスタ）の更新
- ・請求書管理システムの追加
- ・券売機の追加

○補助率の引上げ（2/3 ⇒ 3/4）

○補助対象事業者の拡充（旅館・ホテル等の対象拡大）

○補正予算で561億円を措置、積み増し

【周知・サポート体制の整備（経産省（中企庁））】

○中小企業・小規模事業者向けの広報パンフレットを配布（約118万部）

○農水省においてパンフレットを作成し食品事業者に配布

○全国の商工会・商工会議所等に相談窓口を設置

○商工会・商工会議所等の実施する講習会、巡回指導・専門家派遣等に対して支援

《今後継続する取組及び新たに実施する取組》

➤ マスメディア等を活用したメディア露出

- ◆ 政府広報オンラインに消費税率引上げのキャンペーンサイトを新設し、軽減税率制度に関する情報を掲載するとともに、関係省庁のホームページに誘導。キャンペーンサイト内の事業者向け動画で制度・説明会・支援策（補助金）について周知〈8月〉《再掲》
- ◆ 中企庁において、マスメディア等を活用した広報（新聞・テレビ・ラジオ・インターネット広告等）を実施〈6月～8月〉

➤ 事業者イベント等による周知・要請

- ◆ 経産省において、「軽減税率・キャッシュレス対応推進フェア」を全国8会場（東京・大阪・名古屋・札幌・仙台・広島・高松・福岡）で開催。大臣等が参加する総決起大会やレジメーカー等による大規模なブース展示・専門セミナーを実施〈6月〉
- ◆ 中企庁、経産局の幹部が全都道府県の主要商店街幹部に直接要請を行う「全国軽減税率対応レジ行動集会」を開催〈5月～6月〉
- 事業者向けチラシの配布等
 - ◆ 「一枚でレジ・システム補助金の全てがわかるリーフレット」を配布〈6月～7月〉
- 周知・サポート

《これまで実施した取組》

- 中企庁において、中小企業関係団体と連携して、周知・広報を実施（30年度第2次補正予算により拡充）

商工会議所

- ・ 中小企業・小規模事業者向けの分かりやすい「小冊子」（軽減税率、価格転嫁対策）の改定版（50万部。旧版含めると累計110万部）を発行・配布
- ・ 「小売/卸売」「飲食店」事業者向けの小冊子を作成（再掲）
- ・ 3ステップによる軽減税率対応のための事業者支援を実施（①事業者の「気づき」の支援、②基礎的知識の習得支援（説明会、講習会等）、③個社ごとに経営指導員・専門家による個別具体的な支援）
- ・ 消費税対策で頼れる「会計・決済のIT3ツール」（クラウド会計、モバイルPOSレジ、キャッシュレス決済）の推進

商工会

- ・ 都道府県連経由で各単会組織による軽減税率対策の推進の取組を組織的に推進。経営指導員による巡回指導の機会を捉えた伴走型の経営指導等を網羅的に実施
- ・ 中小企業・小規模事業者向けの軽減税率ガイドブック（20万部）を配布
- ・ 政府広報パンフレット等（中企庁・国税庁）を印刷し、講習会や巡回指導、窓口相談時に配布
- ・ 地域や事業者の特性に応じて独自テキストやチラシを作成し、講習会や巡回指導に加え窓口等で配布
- ・ 広報による窓口への相談促進と併せて、講習会の集団支援や事業者の悩みに寄り添った経営指導員及び専門家による個別具体的な支援を実施

全国中小企業団体中央会

- ・ 各都道府県中央会が、事業協同組合等の属性に基づき「重点組合」を抽出し、中央会による巡回指導や専門家の派遣など集中的な支援を実施

全国商店街振興組合連合会

- ・ 全国で開催した全振連「消費税軽減税率対策ブロック会議」等で軽減税率対応を強化

《今後継続する取組及び新たに実施する取組》

- ◆ 商店街振興組合等の中小企業団体が全国4,500箇所商店主等を対象に講習会や現場での申請サポートを行う全国草の根講習会を実施
 - ・ 説明会・講習会は延べ14,464回、約37万者が参加（令和元年5月末累計）
- ◆ 転嫁Gメンを活用した事業者支援措置等の周知〈4月～〉（中企庁）

➤ 中小企業団体等に参加していない中小企業・小規模事業者への周知・広報

《これまで実施した取組》

- 中企庁・金融庁から、民間金融機関（全銀協、地銀協、第二地銀協、全信協、全信中協）に対して、取引先事業者への周知・取組支援を要請
- 中企庁・内閣府・財務省から、公的金融機関（日本公庫、沖縄公庫、商工中金、信用保証協会）に対して、取引先事業者への周知・取組支援を要請
- 中企庁から、税理士会及び青色申告会を通じて、税理士等に対して、顧客事業者への周知・取組支援を要請
- 中企庁から、認定経営革新等支援機関に対して、支援を行う中小企業・小規模事業者への周知・取組支援を要請
- 経産省・中企庁・総務省から、全国の自治体に対して、「一枚でレジ・システム補助金の全てがわかるリーフレット」の設置・配布、説明会の開催、自治体広報誌での周知等を依頼
- 中小機構と連携し、共済加入企業（小規模企業共済:137万件、倒産防止共済:52万件）へ掛金の納付状況の通知の機会に合わせ、軽減税率対応の支援制度を周知（2月）

《今後継続する取組及び新たに実施する取組》

- ◆ 中企庁から、レジメーカー等に対して、軽減税率対策の支援制度の一層の活用、営業や顧客のサポート体制の強化を要請。主なレジメーカー等の社長・役員級を一堂に集めた特別会合を開催し、積極的な販売、万全のサポートを直接要請（2月、4月、5月、8月）

軽減税率制度及び事業者支援策に関する相談対応

《今後継続する取組及び新たに実施する取組》

- ◆ 相談件数合計（国税庁・補助金事務局・内閣府） 約 22 万件（元年 5 月末累計）

【国税庁】

- 全国の税務署の専用相談窓口（改正消費税相談コーナー）で個別相談に対応
- 軽減税率電話相談センターにおいて、軽減税率制度（対象品目、帳簿・請求書の書き方など）に関する問合せに対応
- 電話相談センター（税務署）の軽減税率専用ガイダンスで問合せに対応

【経産省（中企庁）】

- 軽減税率対策補助金事務局コールセンターにおいて、レジ導入・システム改修等の支援に関する問合せに対応
- 全国の商工会・商工会議所等に設置した相談窓口において、支援に関する問合せに対応

【内閣府】

- 消費税価格転嫁等総合相談センターにおいて、軽減税率制度等に関する一般的な相談に対応

転嫁対策等について（今後の取組等）

消費税率引上げ等に関する一般向け広報

《今後継続する取組及び新たに実施する取組》

- ◆ 政府広報において、テレビ・ラジオCM、新聞広告、政府広報オンラインの消費税率引上げのキャンペーンサイト（ウェブ動画を含む）、インターネット広告等により、消費税率引上げ等に関する一般向け広報を随時実施（消費税率引上げに係る広報キャンペーン）〈8月〉
- ◆ 消費税率引上げに係る特集ページをホームページ上に開設〈8月〉（財務省）
- ◆ 一般向けのポスターを地方公共団体（都道府県・政令指定都市等）に配布（約2万枚）〈8月〉（総務省・地方税共同機構）

価格設定ガイドラインの広報等

《これまで実施した取組》

- 価格設定ガイドライン及びリーフレットを、業界団体・中小企業団体等を通じて周知するほか、各種説明会において配布
- 価格設定ガイドライン等を踏まえてパンフレットを見直し、各府省庁、地方公共団体、業界団体等を通じて幅広く配布・周知（約39万部）し、公取委・転嫁室ホームページに掲載。事業者等向けの説明会を各地で実施し、幅広く配布・周知
- 政府広報でインターネット広告（バナー広告）を実施（3月）
- 事業者向け記事下広告を業界紙等へ掲載（3月、9紙）（財務省）
- 総務省において、都道府県及び市区町村が活用できるよう事業者向けチラシを約430万枚作成（転嫁対策等についても記載）（総務省）

《今後継続する取組及び新たに実施する取組》

- ◆ 政府広報オンラインに消費税率引上げのキャンペーンサイトを新設し、転嫁対策等・価格設定ガイドラインに関する情報を掲載するとともに、関係省庁のホームページに誘導。キャンペーンサイト内の事業者向け動画でも価格設定ガイドラインを周知〈8月〉
- ◆ 政府広報で価格設定ガイドラインのインターネット広告（動画、静止画バナー等）を実施〈8月〉
- ◆ 大企業（約8万社）に対し転嫁拒否に関する書面調査の実施に併せ価格設定ガイドラインが掲載されているホームページのURLを周知〈5月〉（公取委）
- ◆ 価格設定ガイドライン（転嫁対策等を含む。）のポスターを作成し、地方公共団体、消費生活センター、商工会議所などに配布・掲示予定（約2万枚）〈8月〉（消費者庁）
- ◆ 転嫁Gメンを増員し（65名）、事業者に対する検査・指導並びに価格設定ガイドライン及び転嫁対策に係る広報の周知を強化。具体的には、転嫁Gメンが事業者（約1.3万件）を訪問して周知〈4月～〉（中企庁）
- ◆ 各事業所管省庁から所管業界団体等に対する指導通知において、価格設定ガイ

- ドラインを周知（約3千団体）〈6月～7月〉
- ◆ 昨年度に引き続き、事業者向けパンフレットを公正取引委員会地方事務所を通じて幅広く配布・周知（約25万部）予定〈8月〉（公取委）
 - ◆ 業界紙等に掲載した事業者向け記事下広告につき、各府省庁及び業界団体が発行する専門誌に転載〈4月～〉（87紙）
 - ◆ 総務省作成の事業者向けチラシを各地方公共団体を通じて事業者等へ配布〈5月〉。各都道府県においては、チラシを個人事業税の納税通知書（約100万通）に同封する等により個人事業主へ直接送付〈8月〉（総務省）

転嫁対策等の事業者・消費者に対する広報

《これまで実施した取組》

- 関係省庁のウェブサイトの特集ページを設けて、転嫁対策等に関する各種の資料・情報を提供
- 「消費税の転嫁拒否等の行為に関するよくある質問」を更新（公取委）
- 公取委ホームページに特設ページを開設するとともに、インターネット・新聞・雑誌に広告を掲載するほか、ラジオ広告を実施（2月）（公取委）
- 新聞に広告を掲載するほか、ポスターを税務署・自治体・商工会議所・業界団体等約5千箇所に掲示（中企庁）
- 転嫁対策等に関する事業者向けパンフレットを配布・周知（再掲）
- 中小企業団体中央会が、表示カルテルPRチラシを作成し中小企業組合等に1万部配布（中企庁）
- 中企庁ホームページに転嫁事例漫画、業界誌に広告を掲載〈3月〉（中企庁）

《今後継続する取組及び新たに実施する取組》

- ◆ 政府広報オンラインに消費税率引上げのキャンペーンサイトを新設し、転嫁対策等・価格設定ガイドラインに関する情報を掲載するとともに、関係省庁のホームページに誘導〈8月〉《再掲》。
- ◆ マスメディアを利用した消費税転嫁拒否行為に関する広報活動〈9月～10月〉（公取委）
- ◆ 転嫁対策等に関する事業者向けパンフレットを配布・周知予定〈8月〉《再掲》
- ◆ 違反事例パンフレットを改訂し〈5月〉配布・周知予定〈8月〉（公取委）
- ◆ 事業者向け説明会及び事業者団体等に対する講師派遣を行い、令和元年度上半期に全都道府県において、事業者向け説明会を実施〈4月～〉（公取委）
- ◆ 価格設定ガイドライン（転嫁対策等を含む。）のポスターを作成し、地方公共団体、消費生活センター、商工会議所などに配布・掲示予定（約2万枚）〈8月〉（消費者庁）《再掲》
- ◆ 各事業所管省庁から所管業界団体等に対する指導通知において、転嫁対策パンフレットを周知（約3千団体）〈6月～〉
- ◆ 転嫁Gメンを増員し（65名）、事業者に対する検査・指導並びに価格設定ガイドライン及び転嫁対策に係る広報の周知を強化。具体的には、転嫁Gメンが事業者（約1.3万件）を訪問して周知〈4月～〉（中企庁）《再掲》
- ◆ 中小企業団体等による講習会の開催〈4月〉
- ◆ 下請代金法講習会、下請ガイドライン説明会及び消費税転嫁対策特別講習会の実施〈8月～〉

- ◆ 総務省の依頼により、地方公共団体が管内事業者へ広報・周知すべき内容や自ら事業者としての立場から必要な対応について理解を深めるため、全都道府県で都道府県及び市区町村向けの研修会を開催（4月～5月）
- ◆ 総務省から、ブロック別の市長会総会等、地方公共団体向けの各種会議において、地方公共団体自らが事業者の立場として必要となる対応を改めて周知（4月～）

転嫁拒否等に関する相談等対応

《これまで実施した取組》

- 政府共通の相談窓口（消費税価格転嫁等総合相談センター）を開設し、電話・メールを使った相談対応を実施
- 転嫁拒否等の行為についての相談窓口を設置し、本局及び地方事務所等（全国9か所）で相談に対応（公取委）

《今後継続する取組及び新たに実施する取組》

- ◆ 相談について継続して実施（元年6月末累計 23,467件）
- ◆ 令和元年度上半期に全都道府県において事業者向けの移動相談会を実施し、中小事業者等からの相談に対応（元年6月末累計 6,760件）（公取委）

転嫁拒否等に関する指導・要請

《これまで実施した取組》

- 「消費税の転嫁を阻害する行為等に関する消費税転嫁対策特別措置法、独占禁止法及び下請法上の考え方」（公取委ガイドライン）を改正（3月）（公取委）
- 事業者団体に対して、請負代金の消費税転嫁拒否の有無に係る書面調査結果を公表（国交省）

《今後継続する取組及び新たに実施する取組》

- ◆ 消費税の転嫁拒否等の未然防止等の観点から、公取委・経産省（中企庁）において、事業者に対し消費税転嫁対策特措法の遵守について要請文書を発出（約20万名）。消費者庁も関係団体へ要請文書を発出（6月）
- ◆ 各事業所管省庁において、所管業界団体等に対し消費税転嫁対策特措法の遵守について指導通知を発出（約3千団体）。公益社団・財団法人及び特定非営利活動法人に対しても都道府県等を通じて必要な情報を共有（6月～7月）
- ◆ 総務省より、地方公共団体における消費税転嫁対策特措法の遵守について、改めて要請文書を発出（6月）

転嫁拒否等に関する監視・取締り

《これまで実施した取組》

- 違反の疑いのある事業者に対して立入検査を行うなど積極的に調査を実施。違反行為が

認められた事業者に対しては迅速に指導。重大な違反行為については公取委において勧告・公表

《今後継続する取組及び新たに実施する取組》

- ◆ 監視・取締りについて継続して実施（元年5月に2件勧告）
- ◆ 大規模小売事業者及び大企業等（買手側）に対して、消費税率引上げに向け、報告義務を課した書面調査を実施（約8万者）〈5月〉（公取委）
- ◆ 公取委・中企庁合同で、中小企業・小規模事業者等（売手側）に対して、消費税率引上げに向け、書面調査を実施（約30万者）〈5～6月〉（公取委、中企庁）
- ◆ 消費税率引上げ後の状況等について、悉皆的な大規模書面調査を継続して実施予定（元年度 620万者）〈10月～12月〉（公取委、中企庁）
- ◆ 事業者及び事業者団体に対してヒアリング調査を実施〈元年6月末累計 延べ18,910名、3,543団体〉（公取委）
- ◆ 「消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査」の実施（元年度は調査対象を32万社に拡大）〈6月〉（中企庁）
- ◆ 物価モニター調査の規模を拡充し、情報収集等を実施〈8月～〉（消費者庁）
- ◆ 転嫁Gメンを増員し（65名）、事業者に対する検査・指導並びに価格設定ガイドライン及び転嫁対策に係る広報の周知を強化〈5月～〉（中企庁）《再掲》
- ◆ 建設業者に対する法令遵守に係る書面調査において、請負代金の消費税転嫁拒否の有無について調査を実施〈7月～8月 約1.4万業者〉（国交省）